Small is Beautiful

-With/Post COVID-19を見据えた”小さな”まちづくり-

“Small is Beautiful”とは経済発展を優先する社会目標に対する批判の高まりから、人間と自然との調和のとれた「人間居住の総合的環境」を計画整備の中心に据えていこうとする、E.F.シューマッハーによって提言された思想である。COVID-19によって、集積を伴う経済活動が制限されるようになった今、身近な生活環境が見直されつつあるが、そういった現状はまさしく”Small is Beautiful”という思想に通じている。

1. “Smallな”暮らしの見直し

a. COVID-19による郊外住宅地の再評価

COVID-19によって、人々の日々の生活に対する価値観は大きく変化した。アメリカのハリス世論調査による米国成人2050人に対するアンケートでは、都市部に住む成人の40%近くが人口の少ない地域への移動を検討しており、また日本においても、内閣府が6月21日に行った「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」において、特に東京都23区に住む人の中で地方移住への関心が高まっていることが示されている。また、同調査において、仕事との向き合い方の意識が変化したという人は五割を超え、仕事と比べて日々の生活を重視するように変化したという回答も約五割程度であり、人々の生活意識が大きく変化しつつあることは明らかである。

従来まで都心部で仕事中心の生活をしていた人の中にも、都心から離れて、豊かな自然に囲まれながら仕事がしたい、自分の身の回りの環境を大事にしたい、と思う人は増えてきている。それに加えて、郊外住宅地の場合は、日常的に都心部へアクセスできる立地も多く、週に一回都心部に通勤するという生活スタイルの人にとっても、条件が良い。

そんな中で、かつては住宅双六の”アガリ”でもあった”郊外庭付き一戸建て”の魅力が再確認されており、郊外住宅地の住環境は見直されつつある。

b. 郊外住宅地の中で、選ばれるまちを目指す

こま武蔵台は面積は約93ha、計画戸数は2210戸と中規模なニュータウンであり、また、近隣の民間開発によるニュータウンには西武飯能日高ニュータウン、西武狭山ニュータウン柏原、西武ぶしニュータウンなどがある。

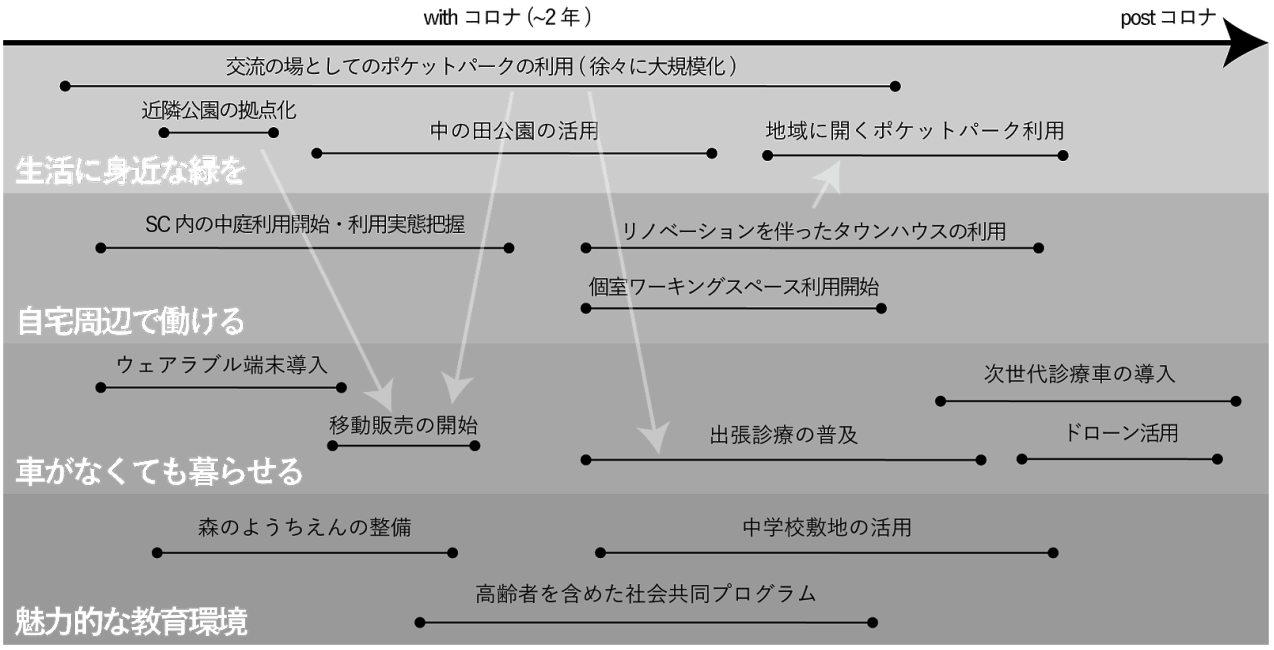
地価公示・地価調査で比較すると、こま武蔵台は46,500(円/㎡)（地価公示）、横手ニュータウンは35000(円/㎡)（地価公示）、狭山ニュータウン柏原は84700(円/㎡)（地価公示）、西武ぶしニュータウンは85300(円/㎡)（地価調査）とされており、山の上に位置しており、近隣の商業地へのアクセスがあまり良くないニュータウンは地価が低いことが確認できる。また、こま武蔵台と横手ニュータウンの公示地価の違いは最寄り駅へのアクセスの違いに代表されていると考えることが出来る。

今後の生活様式において、身の回りの環境が重要視されるようになり、仕事スタイルが変化し、駅の重要性が減った場合には、山の上に位置しており地価が低いことについて、自然環境に恵まれ、かつ広い家に住むことが出来る、とむしろポジティブに捉える人が増えてもおかしくはない。すなわちこま武蔵台や横手ニュータウンは新しい生活様式の中で選ばれる街となる可能性を秘めており、そういった人の受け皿となり得る住環境を整備する必要性がある。

またもう一つの特徴としてはNPOや大学、そして東急が積極的にまちづくりに関わっているという点である。隣接する横手ニュータウンにも自治会は存在しているものの、WEB媒体での発信等はこま武蔵台と比較して明らかに少ない。多主体がまちづくりに参加するだけ

ではなく、地域住民が地元の情報を意欲的に発信しているという事実は、こま武蔵台の住民のまちづくり意識の高さの現れである。

c. その実現に向けたロードマップ



2. “Smallな”まちづくりを実現していくために

a. まちや人の生活の中に身近な緑を

i. Before COVID-19：身近にある豊かな自然環境

こま武蔵台団地は秩父山地の外縁部、高麗丘陵に位置しており、北東には秋に多くの観光客が訪れる巾着田曼珠沙華公園、北にはハイキングを楽しむ人で賑わう日和田山、南には多峯主山と豊かな自然環境に囲まれている。また、団地内にも大小様々な公園やポケットパーク、住戸の勝手口を繋ぐ緑道など豊かな緑を随所に見てとることができる。このように自然を身近に感じられる環境で、都会の喧騒から離れてのんびりと生活を送るための理想的な環境のポテンシャルを備えていると言える。

しかしながら、住民の方へのアンケートやインタビュー調査の結果、これらの豊かな自然環境が十分に活用されていない現状が浮き彫りになっている。そこで我々は、団地内に存在するオープンスペースをその規模によって分類し（下表）、階層ごとに活用に向けての施策を打ち出すことで新しい生活の実現をサポートする。

名称	例	備考
大規模緑地	巾着田曼珠沙華公園	
拠点公園	中の田公園	ショッピングセンターの正面に位置する
街区公園	その他公園	
ポケットパーク（共用庭）	（タウンハウス街区内のみ）	タウンハウスの住民による管理
歩行者用通路	同上	幅2~3mほどの狭小路

ii. COVID-19による変化：豊かな自然環境の再発見

私たちはこま武蔵台の住民の方々からのアンケートやインタビューを通し、COVID-19による生活の変化を整理した。その中でも、外出の機会の減少、運動不足も感じているが運動する気にはならない、などの声が目についた。オンライン普及なども見据えると、外出の減少はpostコロナにおいても課題となるだろう。また大きな公園などでのイベントは中止となっているし、またオープンスペースでの人との交流や会話が控えられてはいるが、それでもコロナ禍において公園や滞留空間を居場所として安らげる場所と感じている人が増加していた。屋外での読書なども、このコロナをきっかけに増加している。以上より、次の二つがオープンスペースにおける重要な変化項目と読み取った。

- 身近なオープンスペースの価値の向上
- 地域での外出や運動機会の創出の必要性
-

iii. Smallな暮らしを実現するための施策：身近な自然環境を生活の中に取り込むために

1. 小さなポケットパークの活用

a. 地域に開くポケットパーク

タウンハウスのポケットパークのうち、コワーキングスペースなどとして活用する空家と隣接している場所に関しては、地域に開いて広く利用されることを目指す。詳細は、タウンハウスの項目で説明している。

b. 近隣の人の交流の場としてのポケットパーク

上記以外の残りのポケットパークについては、地域に開いた空間とするのではなく、そのポケットパークの周辺のタウンハウスに住む住民のためのセミパブリック的な活用を提言する。

ポケットパークが盛んに使われていなかったことやポケットパークの数が十分にあるという現状を踏まえ、より利用対象を限定することで気軽に過ごせる空間となることを見据えている。他の住宅に比べ狭いことがマイナスであったタウンハウスだが、屋外に多様な庭空間が整備されていることは新規住民に向けても魅力として売り出すことができる。コロナの影響で、屋外空間に投資しようと考える人も増えていくのではないだろうか。

既存のタウンハウス組合が中心となって整備を進めること、住民主体となって維持管理していくことを想定している。具体的には次のようなものを提案する。

- 家庭菜園
- 簡易的な滞留場所(ベンチ、テーブルなど）
- ガーデニング
- 運動器具、ストレッチ器具など設置
- DIY
- 本棚

2. 街区公園でのレクリエーション活動の推進

街区公園に関しては、住民の皆様にとって最も身近なオープンスペースであり、日々の生活のなかで立ち寄ることも多いと思われる。

レクリエーション機能の向上と買い物場所不足の解消を目的として、街区公園を移動販売の停留所に設定し、併せて滞留空間としての簡易な整備を行う。一般的に小型スーパーの誘致距離は300~500mと言われているが、全ての街区公園の200m圏によって団地全体をほぼ満遍なくカバーすることができるため、高齢者にとっても十分歩ける範囲に停留所が設けられる。

また、ドローンによる空中輸送と組み合わせることによって利用者の様々なニーズに応えることを目指す。

3. 拠点となる中の田公園の活性化

中の田公園に関してはコミュニティ施設の核となるショッピングセンターの正面に位置し、公園としての規模も団地内では最も大きいというから地域の拠点として賑わいのある空間形成を目指す。

具体的には、Park-PFI制度を活用して民間活力の参入による公園整備の効率化および都市施設としての魅力向上を図る。公園管理団体が中の田公園への出店を希望する地元住民を募集する。ここでは特に、退職後もなお精力的に活動したいというお年寄りによる応募を想定している。行政が店舗の建設に対する費用面や建蔽率のインセンティブを与える一方で、出店者は公園整備の一部を請け負う。店舗としてはカフェやシェアレストランを想定し、テラス席を利用し公園と一体的に運用することで親子連れから高齢夫婦まで多様な年齢層の利用を推進する。また、店舗前面には広場となるスペースを設けることで、地域活動・イベントの場を提供する。

iv. 実現：オープンスペースによってもたらされる”屋外の価値”

このコロナ禍により、オープンスペースは屋外で過ごす場所として、その価値が見直されたものだろう。postコロナにおいても、魅力ある屋外空間は日常の一部により積極的に組み込まれていくのではないだろうか。階層性のある多様なオープンスペースが分散しているこのこま武蔵台では、コロナをきっかけに街の一部としてオープンスペースの活用の幅が広がることを見据えていきたい。

b. 自宅周辺で働ける環境づくり

i. Before COVID-19：需要が少なかったコワーキングスペース

1. 既存のコワーキングスペースについて

東急不動産R&Dセンターがこま武蔵台SC内の空き区画を改修して作られたもので、開業から2年後を目安にげんきネット武蔵台に運営移管を予定している。設備は一般的なコワーキングスペースと同じくコピー機やWiFi、ドリンクサービス等がある。座席数が18席で席の間に仕切りが設置されている。

2. コワーキングスペース需要に対して疑問視する声も

東急不動産R&Dセンターが開業前の事前調査として行ったアンケートでは約4割がテレワークをしない、するつもりがないと回答した。また利用目的の項目で働く場所として利用するつもりがあると回答した人は12%に留まり、それ以外の趣味や交流場所、カフェの代用と回答した人が約半数で住み分けの必要性が挙げられていた。また、住民の方々とのインタビューでもコロナ以前は勤務地以外に働く場所を設けることに懐疑的な人がいたとの意見があった。

ii. COVID-19による変化：テレワーク需要の増加と、必要となる環境の見直し

1. テレワーク需要の増加

パーソル総合研究所が行ったアンケート調査をもとに緊急事態宣言後にテレワークを推進した企業の割合、世代ごとのコロナ後のテレワーク継続意向を武蔵台の生産年齢人口に乗じることで今後のテレワーク人口を求めた。330人がテレワークをすると予測され、仮にテレワークを週1回の実施、半数が在宅で行うとしても20人以上がコワーキングスペースを使うことになる。今後新しい生活様式を持つ移住者を受け入れることを考えれば既存の席数では不十分である。

2. **個室環境の必要性の増加**

既存のコワーキングスペースには座席の間に仕切りはあれど個室のようなスペースがない。既に内部をみた住民からzoom等を用いたweb会議はできないという声が上がっており、働く場所としての活用を進めるならば個室環境の整備が必要となる。

iii. Smallな暮らしを実現するための施策:タウンハウスを中心とする良好な”職”環境の創出

自宅以外の周辺での働ける場所として、タウンハウスの空き家を活用する。空き家の中でタウンハウスに着目するのは、まず戸建て住宅と比較したとき、タウンハウスの住宅需要のポテンシャルが低いからである。

現状として戸建て住宅にもタウンハウスにも空き家は存在するが、コロナ禍の住宅需要の変化の中で、戸建て住宅の住戸面積の広さや、専用庭などの住宅環境の良さが強みとなってくると考えられる。また、タウンハウスと隣接するポケットパークも活用して、働く場所としての機能だけでなく、交流機能を持つ空間が可能になる。これらの理由から、タウンハウス空き家において施策を進める。

1. **空き家となっているタウンハウスを個室のコワーキングスペース化**

a. **概要**

タウンハウスの空き家をコワーキングスペースとして貸し出す。コワーキングスペースがSC内にあるが、それとは別に個室で集中して作業をしたいというコロナ禍のなかでの需要を見込む。

現状のタウンハウスの間取りを生かし、1階部分を共用スペース、2階の3室をそれぞれ個室として活用する。ネット予約を可能なシステムにし、利用者はQRコードで各個室に入る。月極でのプランと、数時間のプランを併用する。

b. **運営方法**

東急不動産が主体として予約システムや機器の整備・設置を行う。各建物の清掃（1日に1回）や管理などはタウンハウス管理組合の協力のもとに住民が協力して行う。対価としてコワーキングスペースの収益の一部をもらう。

2. **空き家となっているタウンハウスと隣接した共有庭の一体整備によるコミュニティスペース化**

a. **概要**

空き家となっているタウンハウスのうち、共有庭と隣接しているものに関しては、リノベーションを施し共有庭との一体性を高めたうえで地域の新たなコミュニティスペースとし、上述の個室ワーキングスペースとは違う形での整備を行う。

b. **詳細**

１階部分はキッチン・机・椅子を備えたスペース、２階部分は住民の持ち寄りによる小さな「図書館」の設置を検討する。１階部分に関してはコワーキングスペースとしての利用もできる他、キッチンと座席を用いて住民が気軽にカフェを開いてみるなどの自由な利用を想定する。図書館については、知識層が多いこま武蔵台の住民の方々に読み終えたが捨てがたい本を持ち寄り新しい本との出会いを通して交流を持つことや、図書館を目的地としたコミュニティスペースへの誘導と活性化を狙う。

また、共有庭については１階部分のテラス席として活用する他、昼時にはキッチンカーが来る場所として、周辺の在宅ワーカーも立ち寄る場としていく。

c. **運営方法**

リノベーションは東急不動産と協力して行い、その後はげんきネットを主体としてイベントの管理などを行う。各建物の清掃（1日に1回）や管理などはタウンハウス管理組合の協力のもとに住民が協力して行う。

iv. 実現：良好な職環境がもたらす地域コミュニティの活性化

1. テレワークする子育て世帯の流入

自宅の他にも様々な形の働く場が整備されることで、テレワークを前提として郊外住宅地居住を希望する若い世代にとってより過ごしやすい環境が整うと考えられ、将来的な人口の流入増加が見込まれる。

2. 地域コミュニティの強化

コロナ禍で高まった住民の需要に沿った形での交流の場の増加により、地域コミュニティの維持・強化が期待される。

c. 自家用車が無くても暮らせるまちづくり

i. Before COVID-19：地区内外の移動不便

1. **施設への距離と地区内の階段**

敷地内ショッピングセンターの核テナントであった東急ストアが2008年に撤退して以来、こま武蔵台の住民の徒歩圏内に位置する食料品小売店舗は、実質的に同センター内の「朝どれファーム」のみとなった。しかしこの店舗で購入できるのは野菜と非生鮮食料品のみであり、全ての食料をここで充当するのは困難である。このため、多くの住民は敷地外の大型商業店舗に買い出しに行くが、最寄りのマミーマートでも敷地から2kmの距離があり、移動には自家用車が不可欠である。

また最寄りの総合病院である武蔵台病院へは1km程度の距離であり、徒歩での通院も可能ではある。しかしこま武蔵台には多くの坂と階段が存在しており、特に高齢者は体力面で徒歩通院が困難であると考えられる。

以上の通り、現状のこま武蔵台で生活においては自家用車の需要がきわめて高いと言える。

2. **地区内の高齢化と送迎サービスの担い手不足**

上述の通り、この地区での生活の足には自家用車が不可欠である。しかし冒頭で述べた通り、こま武蔵台の住民は約半数が高齢者となっており、自家用車を用いた自力での移動が難しい住民が多く存在する。

これらの住民の生活を支えるため、こま武蔵台では異なる主体による主に２つの送迎サービスが行われている。

日高市社会福祉協議会に所属するボランティア「お助け隊」事業は自家用車の乗降に介助が必要な住民向けの送迎事業である。お助け隊はこの他、30分300円で買い物代行事業等の各種生活支援事業も担う。

その他の自力での移動が困難な住民向けには、こま武蔵台の自治会員による移送サービスが行われている。

いずれも通院や買い物において、自力での移動が困難な住民にとって貴重な生活の足である。

しかしながら近年は高齢化率の高まりに伴う需要増加の一方で、こうしたサービスの担い手不足が指摘されている。

こま武蔵台では少子高齢化と人口流出に伴う人口減少が続いており、自治会員の人数が減少している。また「お助け隊」事業を担う住民ボランティアも高齢者が多く、現状のままでは存続が困難な状況となっている。

3. **GSMの実証実験**

上記のような現状を打破するため、今秋からヤマハ発動機の開発する「GSM」の実証

実験がこま武蔵台で行われる予定である。

GSMとは、電動で20km/h未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティであり、今回のケースのような地域住民の足としての用途以外にもリゾート地での利用も考えられている。

ii. COVID-19による変化：身近な生活環境の見直し

1. 商業施設・病院等の感染リスクに対する懸念

先に述べた通り、現在こま武蔵台地区内には毎日の食料品の買い出しに堪える品揃えの商業施設が存在しない。そこで住民の方々は、飯能市方面などへ赴いて買い物をせざるを得ない。感染症が流行しているときも、ほかの地区の人々との接触というリスクを冒すことを強いられている状況である。

また、地区内には高齢世代が多く在住しており、高頻度で医療機関を受診する方も多いと考えられる。しかし医療機関はその性質上、感染リスクにさらされやすいため、流行下においては受診を控える動きやオンライン診療の試みが全国的にみられている。

2. 自宅内・地区内で買い物・受診をするニーズの高まり

上記のことから、地区内で完結した買い物環境の構築がますます求められるようになると考えられる。実際に、感染が拡大している時期には地区SC内「朝どれ」の人出が増えたということも報告されている。また、高齢の住民の中には、感染症対策で自治会移送サービス等がストップしている間、近所に住む方や県内に住む子どもに頼って買い物をしていたという方もいる。近隣に頼れる存在がいることは素晴らしいが、人によって差のあるような、ごく個人的なつながりのみを命綱とすることは緊急時のリスクとなる可能性がある。そもそも車がなければ日々の食料を手に入れられないということは、住民全体にとってかなりの負担であることが浮かび上がってきた。

また医療機関に関しては、日々の健康上の不安を解消するために、感染リスク・移動コストを負担しなければならないという状況がある。より気軽に受診できる場の設置が、安心感や健康意識の高まりにつながるかもしれない。

iii. Smallな暮らしを実現するために：自家用車不要の生活環境の実現に向けて

1. 移動販売の開始（ドローンも活用して）

団地内のオープンスペースを拠点に移動販売を開始する。販売する商品は、食料品と弁当に分けて行う。

食料品については、移動販売車両と無人航空機・ドローンの組み合わせによる商品配送を導入する。週1回、NPO法人 "urban design partners balloon"が中心となり、地区周辺のコンビニエンスストアと協力しながら、地区内の街区公園を拠点として行う。従来地区内では購入できなかった野菜以外の生鮮食料品も取り扱い、自動車を運転できない高齢者を主なターゲットとする。

より買い物利便性を向上させるため、客の要望に合わせて移動販売車がいる場所までドローンで届けるシステムも導入する。品質管理の都合上、移動販売車では取り扱えないフライドフーズ等の商品やその日積んでいなかった商品を対象とする。

弁当については、コワーキングスペースの共用庭を拠点として昼時に販売を行う。コワーキングスペース利用者を主なターゲットとするが、地区内の全ての住民の利用を想定する。コワーキングスペースの1階部分は、出店者の仕込み用キッチンとしても用いる。

買い物利便性を向上させる以上の取り組みは、高齢者の外出を促すほか、買い物代行サービスや移送サービスの需要を減らし、地域互助組織の負担を減らすことを目的とする。同時に、移動販売拠点での住民同士のコミュニケーションの機会を増やす狙いがある。

2. **オンライン診療・訪問診療・ウェアラブル端末による診断**
   a. **次世代診療車による通院負担の軽減**
   各種医療機器を搭載した次世代診療車の導入を武蔵台病院にて行う。次世代診療車においては、オンラインで医師による診療を受けることが出来るため、通院にかかる移動コストの削減、感染症が流行っている時に病院に行くことによる感染リスクの低減が期待される。地域住民による移送サービスの担い手不足も危ぶまれているため、その代替手段としても望ましいものと考えられる。
   b. **訪問診療の充実**
   第二に訪問診療の充実を図る。次世代診療車では触診等、実際に患者と対面して診断することは出来ないため、その補完のために、訪問診療を充実させる必要がある。旧来の自宅に訪問する形ではなく、共用スペースで医師と相談出来る場を作ることが目的である。但しあらゆる地域で訪問診療の充実は試みられているものの、医療従事者の不足等により実現は難しいのが現状である。
   c. **ウェアラブル端末を用いた健康管理の”自分ゴト化”**
   最後にウェアラブル端末を用いたソーシャルモニタリングの導入を行う。近年では心拍数や歩数などを簡単に計測出来るウェアラブル端末が安価に販売されており、アプリによってはAI診断や健康のスコア化等を行ってくれる場合がある。健康の自己管理を促進することで、住民の健康意識を高め、通院にかかる移動コストを軽減し、また病院にかかる負担の軽減にも繋がると考えられる。

iv. 実現:充実した生活環境と持続的なまちへ

1. **身近な生活圏で安心して暮らせる街**
   高齢化が進むにつれて、車による移動が難しくなった場合でも移動販売や次世代診療車によって、身近な範囲で日々の買い物や診療を済ませることが出来るようになり、高齢者にとっても安心して暮らせる街になる。
2. **地区内のサービスを充実させ、持続的なまちへ**
   高齢化による移送サービスの需要増加と高齢化による移送サービスの担い手不足が課題となっていた本地域において、地区内サービスを外部の人を取り込んで充実させることで、持続的なまちを実現することが期待される。

d. 子育て世帯にとって魅力的な教育環境づくり

i. Before COVID-19:教育環境のポテンシャルの高さ

1. **武蔵台中学校の小学校への統合**
   武蔵台小学校・中学校では、こま武蔵台地区の小中学生の減少によって、統合が検討されている。また日高市全体でコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進が検討されており、学習意欲の向上や学習習慣の定着、中学校生活へのスムーズな適応(中一ギャップの解消)、低学年の中学生に対する憧れや畏敬による自我の形成や中学生側の責任感の芽生えなどのメリットも多く考えられる。
2. **こども屋台など地域イベントの充実**
   こま武蔵台では児童と地域が交流するイベントが多く開催されている。NPO法人balloonによる「こま屋台」は、商店街の空き店舗を使ってこども自身が屋台の企画から出店・販売までを行うイベントであり、月一度のマルシェの出店者とのコラボレーションも行われている。また高齢者に地域の歴史を学ぶ機会も用意されている。
3. **小学校空き教室の地域住民利用**

武蔵台小学校は公民館と隣接していることや、地域住民には卒業生も多いことから、地域との繋がりが非常に強いことが特徴として挙げられる。空き教室の地域住民利用も積極的に行われており、平成14年度には空き教室の１つが地域交流広場として利用されていた。地域交流広場は高齢者が事務室・研修室として、平日９時半から１５時半まで利用出来、休み時間には将棋や囲碁といった遊びを通して、高齢者と児童が交流していた。現在は福祉ねっとが管理するぴよぴよ広場に名前を変え、保護者が子育ての相談が出来る体制になっている。

4. シェアキッチン

月一回マルシェとしてしか用いられていなかったショッピングセンター内の空き店舗を用いた、日常的な利用を目的としたものであり、人々が気軽に集まれる場となることを想定した活用がなされてきており、子供が放課後を過ごすスペースの選択肢の一つである。複数人で利用を前提としている点が利用のハードルとなると考えられてきたが、コロナ期間を経てその利用についての考え方も変わりつつある。

ii. COVID-19による変化：必要な教育環境の変化

・子育て役割の多様化の必要性

コロナ禍のなかで、親が自宅勤務をとることも増えている。通勤時間がなくなることで、子供と保護者が一緒に過ごすことのできる時間も増えてきている。しかし一方そうしたなかで、勤務と子育てのバランスが難しくなっている面もある。放課後の子供の居場所を自宅以外で増やすことで、多種多様な教育、成長の機会が得られることも期待でき、保護者にとっての勤務と子育ての共存が可能になるため、子育て役割の多様化が求められる。

iii. Smallな暮らしを実現するために：豊富な自然・公共資源を活用した教育支援

1. 自然・人的資源を活用した教育活動の推進

a. 豊富な自然を活かした森のようちえんの整備

「森のようちえん」は、幼児(3歳から5 歳児) を主たる対象として、比較的人為が加わっていない森などの豊かな自然環境の中で行う保育のことである。子どもの自然観・環境観の望ましい発達には、幼児期における自然体験・生活体験に根ざした環境教育が重要な役割を果たすと見られており、そうした観点からも、近年では「森のようちえん」活動への取組みが全国的な広がりを見せつつある。以上の潮流を踏まえ、こま武蔵台地区においても、豊かな自然環境を生かし、園バスで毎週森に出かけるなど、自然体験活動を積極的に取り入れる保育施設の整備に取り組む。「子供たちに幼い頃から自然と触れ合う機会を与え、自然の中でのびのびと遊ばせたい」という思いを持った子育て世代に選ばれる、「子育ち環境」として魅力的なまちを目指す。

b. 高齢者や地域で働く大人と作る社会教育プログラム

学校という特殊な環境で狭くなりがちなコミュニティをはなれ、様々な価値観に出会い学べる居場所を提供することを目的としたプログラムを実施する。高齢者などスキルや知識を持った大人が参加したくなるようなコンテンツを志向し、さらに子どもとの触れ合いを通じて、大人たちにも自己効力感や地域への帰属意識を高めてもらうことを目指す。

現状NPO法人balloonの発信で行われている、マルシェでの子ども屋台の出店、高齢インストラクターによる地域の自然体験ツアーに加えて、サロンで行われている活動に子どもたちを巻き込むイベント(例えば雑貨づくりサークル主導での上履き入れの作成など)や、実務経験のあるOB/OGによる専門的な技術のレクチャー(例えば元エンジ

ニアによる子どもからお年寄りまで分かるプログラミング教室、元看護師による救急救命教室など)といった取り組みを積極的に行う。

なおこのような地域住民のポテンシャルを生かした活動を誘発するためには、普段から大人と子どもが混ざって、自分のこと、得意なことなどを知り合える、発掘しあえるような場が必要である。シェアキッチンやその他の共有スペースにおいては、地域活動の基盤となる交流が期待される。

2. 中学校敷地を利用した地域住民の居場所づくり

小中学校の統合される予定になっているため、改めて中学校敷地の利用方法について考える必要がある。今回は中学校敷地を地域住民全体の居場所として利用していくことを提案する。また特に子供の放課後の居場所について、COVID-19によって在宅勤務が増えている中で、両親の仕事と子育ての境界が曖昧になっているため、改めて親の仕事と子育ての共存のあり方を考えていく必要がある。その中で、子供に対して家以外の居場所を設けるということには、親が仕事と子育てのバランスを選択出来るようにするという点で重要である。学校などの公共施設の空き教室を公共的に利用するだけでなく、官民連携での運用なども考えられる。

a. 校庭を放課後の子供の遊び場に

大きな公園としては中の田公園しかなく、球技等が出来る場所は学校の校庭に限られているのが現状であるため、校庭を子供達に開放することで、多様な遊びが出来るスペースを新たに設けることが出来る。

b. 中学校の既存設備を有効活用し、住民の新しい生活を作る

中学校には様々な設備を持った特別教室がある。音楽室をスタジオに、家庭科室をシェアキッチンに、教員室を親が使えるシェアオフィス、美術室をシェアアトリエにすることで、地域住民の新しいライフスタイルを実現出来るレンタルスペースにする。また、維持管理費用等も勘案し、ニーズに合わせて減築することも検討する。シェアキッチンは現在SC内で検討されているものよりも、設備の導入費用が抑えられることに加え、キッチンを多く用意することが出来、複数の利用者同士の交流が期待される。また、シェアアトリエは高齢者の趣味の空間となることも想定される。多様な利用者層を想定し、地域住民全体の居場所とすることを目指す。

小学校の跡地利用の事例として、「シマントシェアオフィス」がある。運営管理は一般社団法人「いなかパイプ」という民間企業が担当している。この事例に倣い、運営管理は民間活力を利用することとする。

iv. 実現:多様な価値観が存在する「子育ち環境」の創出

豊かな自然環境に加えて、NPO法人Balloonによる空き店舗活用や子供屋台の実施、小学校内の空き教室の地域住民利用など、多様な主体による教育環境が形成されているのがこま武蔵台の特徴である。この特徴を更に伸ばし、多様な主体・価値観にふれあいながら、子供がのびのびと成長することが出来る「子育ち環境」を創出することを目指す。